

# 愛知県に対する施策要望

令和4年9月

名古屋商工会議所

## 愛知県に対する施策要望

愛知県当局には、日頃から県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の経済は新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残っており、飲食・サービスに携わる事業者を中心に、未だ回復の途上にある。

中長期的には、デジタル革命による産業構造の大きな変化や、自動車産業で進む「百年に1度の大変革」が当地産業の脆弱化に繋がる恐れもある。

現在の難局を乗り越え、当地が一層発展するためには、地域一丸となった取組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 中小・小規模企業支援
- II. 魅力的で歩いて楽しい街づくりと観光・誘客推進
- III. イノベーション・スタートアップの創出
- IV. インフラの整備と災害対策

につき、愛知県施策の拡充・強化や、積極的に国に働きかけをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

については、愛知県の令和5年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和4年9月

名古屋商工会議所

## I. 中小・小規模企業支援

…p.1-2

1. アフターコロナを見据えた事業継続支援
2. デジタル化施策の強力な推進
3. 販路開拓への支援
4. 海外ビジネス展開への支援

## II. 魅力的で歩いて楽しい街づくりと観光・誘客推進

…p.3-4

1. 街の賑わい増進
2. 観光・誘客・交流の包括的な促進

## III. イノベーション・スタートアップの創出

…p.5-6

1. 航空宇宙産業への支援
2. 医療機器産業の育成・振興
3. 次世代自動車産業の振興
4. ロボット利活用の促進
5. 地域産業活性化に向けた創業支援・企業誘致
6. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援
7. 知的財産分野への支援
8. モノづくり現場を支える人材の育成

## IV. インフラの整備と災害対策

…p.7-8

1. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進並びに県営名古屋空港の利用促進
2. 名古屋駅のスーパーターミナル化
3. 道路網の整備促進と機能強化
4. 名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ
5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み
6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化
7. 東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上

## I-1. アフターコロナを見据えた事業継続支援

### (1) 「経営指導員定数の維持」と「小規模事業経営支援事業費補助金の増額」

- ①経営指導員をはじめとした補助対象職員定数の維持
- ②経営改善普及事業の財源となる「小規模事業経営支援事業費補助金」（講習会開催費等）の増額

「小規模事業経営支援事業費補助金」の金額と、小規模事業者数に基づく経営指導員の定数が減少し続けている。一方で、伴走型支援の実施、事業継続力強化支援計画の実施、経営課題の多様化等により、業務量や業務の幅が増え、マンパワー（経営指導員）不足になっている。

そうした状況において、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来、事業者の資金繰り・感染拡大防止・販路 開拓・事業再構築等各種経営相談に全力で対応するとともに、国・県・市からの各種要請を受け様々な支援策の周知・活用支援を行う等、常に事業者に寄り添った支援に努めている。ついでに、令和3年経済センサス-活動調査の結果、名商管内の小規模事業者が減少しても、認定経営革新等支援機関として、充実した経営指導を継続するため、現行の経営指導員等補助対象職員の設置定数を最低限維持していただきたい。

また、経営環境の変化が激しい中、時代に合わせたタイムリーな事業を実施し、事業者の対応を支援するため、「小規模事業経営支援事業費補助金」（講習会開催費等）の増額も求めたい。

### (2) 事業承継・引継ぎ支援

- ①譲渡側企業・譲受側企業両者への助成制度の創設

「事業承継・引継ぎ補助金」は、事業承継・M&Aを契機とした経営革新に対し、補助対象費用の2/3（上限600万円）を助成するものだが、更なる事業承継、事業再編、事業統合の促進のため、県独自の施策として、補助対象外（1/3）部分に対し、助成を求めたい。

- ②「再生・事業承継支援資金」等の制度融資の利用促進

中小企業の事業譲渡には、複数年を要することが通常で、その間に資金繰りの問題が生じると事業承継前に廃業等を選択せざるを得ない。望まない廃業を防ぎ、従業員の雇用を守るため、また、譲受側企業に対しても、事業の確実な継続、事業価値の更なる発展のため、各種助成や公的融資等の周知・利用促進を求めたい。

- ③行政施策・各種制度の周知強化

・「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携強化等、施策の効果的な周知・普及

### (3) コロナ禍からの立ち直りに向けた支援

- ①国等が設ける各種支援策の企業への周知及び活用支援
- ②まん延防止等重点措置等が発出された際の中小・小規模企業に対する協力金や支援金等の補償措置の継続
- ③大企業と下請中小企業との取引適正化・価格転嫁の推進及び「パートナーシップ構築宣言」を宣言した企業への優遇措置の創設

### (4) 事業者向け補助金・制度の充実及び利用促進

- 「小規模事業者経営革新支援事業費補助金」の継続・拡充  
同補助金制度の継続及び補助額の増額、公募回数の増加を求めたい。

### (5) 雇用維持と人材確保

- ①「愛知県雇用維持特別対策事業」等、地域事業者に対する人材確保支援の継続
  - ・効率的な支援のため、相互に実施事業の周知を行う等、連携体制の強化
  - ・求人や就職支援に係る情報の統合プラットフォームの設立
- ②雇用の維持と確保に資する「産業雇用安定助成金」「雇用調整助成金」等、各種施策の継続及び必要に応じ、拡充について国への働きかけ

## I-2. デジタル化施策の強力な推進

### (1) デジタルスキルを実践的に活用できる人材の育成

- ① 工科高校におけるデジタル人材育成のカリキュラムの拡充
- ② 「デジタル活用人材育成支援事業」「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」等の着実な推進  
「愛知県デジタル技術活用促進調査（2022年3月）」の結果では、デジタル技術活用の課題として「デジタル人材の育成・確保ができていない」が全体の30%と最も多く挙げられている。引き続き、人材育成の取組みが必要であり、強力に推進されたい。

### (2) デジタル化施策の着実な実施

- ① 「あいち産業DX推進コンソーシアム」を通じたデジタル化施策の着実な実施
- ② 「デジタル技術導入モデル実証事業」等の推進
- ③ 愛知県立大学/ICTテクノポリス研究所の研究活動の開示等、中小・小規模企業のIT利活用の促進

### (3) 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）との連携強化

- ① IT相談体制の強化
  - ・ 「経営+IT相談窓口」強化の一環として、IT専門相談員の増強に対する補助制度の創設
  - ・ IT出張相談における県の公共施設の無償での利用認可
- ② ITベンダとのマッチングの促進
  - ・ 愛知県及び「あいち産業DX推進コンソーシアム」との連携、セミナーや展示商談会の共催等による、中小・小規模事業者とITベンダとのマッチングの促進
- ③ 「Pit-Nagoyaセキュリティ」の活用促進
  - ・ 「UTM機器の設置」「運用管理サポート」「サイバーリスク保険」をパッケージ化した「Pit-Nagoyaセキュリティ」の導入拡大を通じたセキュリティ強化の促進に対する支援

#### 名商の取組み ▶ 名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム（通称：Pit-Nagoya）

Pit-Nagoyaでは、IT相談窓口（無料）やITベンダとのマッチング等の支援、展示型商談会「Pit-Nagoya Market」の開催等を通じて、中小・小規模事業者のDX推進に取り組んでいる。

## I-3. 販路開拓への支援

### (1) メッセナゴヤ2023実施に対する継続的な支援

#### 名商の取組み ▶ 「メッセナゴヤ」をはじめとした中小・小規模企業の販路開拓支援

日本最大級の異業種交流展示会「メッセナゴヤ」（出展：840社・団体、来場：36,848名）や、事前調整型の大規模商談会「アライアンス・パートナー発掘市」（1,008商談）、大手小売業バイヤーとの大規模商談会「売り込み！商談マーケット」（227商談）、抜群の知名度と支持率を誇る注目企業を毎月名古屋へ招聘しマッチングする「月例バイヤーズ商談会」（110商談）、当地の大手・中堅企業の発注ニーズと中小企業とをマッチングする「月例NAGOYAモノづくりマッチングOnline」（119商談）等、多数の事業を通じて中小・小規模企業の販路開拓を強力に支援している（2021年度実績）。

### (2) 「あいち中小企業応援ファンド 新事業展開応援助成金」の継続的な実施

## I-4. 海外ビジネス展開への支援

### (1) ベトナムやインドネシアをはじめとしたASEAN諸国等の外国公館誘致の推進

### (2) 県内企業の海外での事業展開の維持及び海外進出を支援する海外産業情報センター・サポートデスクの拡充

## II-1. 街の賑わい増進

### (1) 商業・サービス業の振興と賑わいづくり（域内経済活動の活性化）

#### ① プレミアム商品券事業への支援

##### ・新型コロナにより打撃を受けた事業者の参加費負担を軽減するための措置

プレミアム商品券事業は、市内の消費拡大や地域活性化につながる事業であるが、新型コロナウイルスの影響を受け、小売業・サービス業・飲食業等は大変厳しい状況が続いている。引き続き、事業者の参加費負担を軽減するための措置を講じられたい。

##### 【事務費及びプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度※	令和4年度※
補助金額(万円)	8,000	12,000	20,500	167,000	651,599

※令和3,4年度は、新型コロナウイルスにより落ち込んだ消費の回復を図るため、プレミアム商品券事業実行委員会と名古屋市が共催で実施し、事業費は全て愛知県・名古屋市により賅われた。

#### ② な・ご・や商業フェスタ事業への支援

##### ・補助限度額の引き上げ

新型コロナウイルスによって多大な影響を受けている小売業者等を支援するため、商業振興事業費補助金における本事業への補助限度額を、従来（平成23年度：200万円）の額へ戻し、補助金額の引き上げを図られたい。

##### 【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

	平成23年度	平成24年度	平成25~令和4年度
補助金額(万円)	200	132.3	90

※令和4年度は交付申請額

### (2) 「魅力的で歩いて楽しい街」の実現を支えるエリアマネジメント団体の振興 (名商が進めるエリアマネジメント団体の連携・協働への取組みに対する理解と支援)

#### ① まちづくり会社等を対象とした、イベント実施への補助制度の拡充

#### ② 災害やパンデミック等の発生を想定した体制づくり

##### ・「商業振興事業費補助金」に新設された「新型コロナウイルス感染症対策事業」に係る補助制度の継続

##### 名商の取組み ▶ ナゴヤまちづくりプラットフォーム

市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場として、11団体の参加を得て、定期的な会合を開催している。

### (3) 街づくりにおける水辺空間（名古屋三川等）の利活用

#### ○ 「名古屋三川（堀川・中川運河・新堀川）」の活用による街の賑わい増進に向けた名商の取組みへの理解と支援

##### 名商の取組み ▶ 新堀川将来ビジョン

世界各都市では水辺空間を活かした街づくりにより、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりにつなげた事例が多数存在する。名商では名古屋都心部を流れる堀川・中川運河・新堀川を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、昨年度は、最も活用の進んでいない「新堀川」に着目し、今後の新堀川の活用と沿川街づくりに関する提言「新堀川将来ビジョン」を策定した。



## II-2. 観光・誘客・交流の包括的な促進

### (1) ビジネス客の観光需要の拡大・獲得（ナゴヤの魅力を掘り起こし磨きあげる取組み）

#### ①名古屋匠土産となごや菓八菓(かやか)の MICE での積極的な利用と販路拡大支援

##### 名商の取組み ▶ 名古屋匠土産(A)、なごや菓八菓(かやか)(B)、ワンダーグルメ(C)

(A) 当地の優れた「匠の技」を生かした土産品の開発・販路拡大を支援するプロジェクトとして、認定 6 商品の販路拡大支援を実施している。

(B) 名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるため、地元の職人の手技を活かして開発された 8 つの新商品を「あたらしい名古屋の和菓子土産コンテスト」で選定し、プロモーションに努めている。また、和菓子店を巡るマイクロツーリズムへとつなげるため、WEB 上で名古屋の和菓子店をコラム形式で紹介する「なごや和菓子旅」を開発した。

(C) 「食べながら街歩きをする」観光スタイルを提案・創造するために、地元グルメを片手で持って楽しめる「ワンハンドフード」を開発している。

#### ②「ブレジャー推進事業」と連携した情報発信

当地にはビジネス目的で訪れ宿泊する来訪者が多いという特徴があり、名商では愛知・名古屋 MICE 推進協議会との連携のもと、当地域におけるビジネス旅行者の滞在時間と消費の拡大に向けた「ブレジャー推進事業」を展開している。足元では、Exhibition（展示会・見本市）が戻り始めている中、来場者が展示会や見本市への来場の前後に、ブレジャー情報を発信し、当地での消費を促す取組みが必要である。

### (2) 教育旅行や周辺観光、ファミリー層の誘客促進

#### ①ジブリパークを軸とした周遊観光・消費の促進

#### ②「産業観光施設の集積」「豊富な歴史観光資源」等、強みを生かした誘客促進

愛知県で観光誘客の目玉として期待されるジブリパークを軸に、県内の宿泊や周遊につなげる連携施策に期待が寄せられている。来園者の当地での滞在時間や消費の拡大を促すためにも、引き続き愛知の魅力を発信するとともに、当地の強みを活かした国内外からの戦略的な誘客に努められたい。

#### ③着地型旅行商品の開発支援

・『あいち「ツウ」リズム』施策の着実な実行

### (3) 外航クルーズ船の寄港増加に向けた取組み

#### ①クルーズ船受入マニュアル作成支援等、再びクルーズを安心して楽しめる環境整備

#### ②快適なクルーズターミナルの建設等、寄港時のおもてなしの充実

#### ③インバウンド需要を取り込むためのポートセールスの実施

### (4) スポーツを通じた地域活性化

#### ①愛知県新体育館を核とした賑わいづくりや地域活性化の推進

#### ②アジア競技大会を活用した地域振興策の推進及び経済界との連携強化

「次期愛知県スポーツ推進計画」の策定に際しては、スポーツを通じた地域活性化や経済発展等、「スポーツが社会活性化に寄与する価値」を高める施策が必要である。2026 年のアジア競技大会の開催に向けて、地域振興策を具体化させ、スポーツ・レガシーとすることが望まれる。

## III-1. 航空宇宙産業への支援

### (1) 国内外の展示会・商談会への継続参加を促す出展費用の補助等、中長期的な視点に立った支援

#### 名商の取組み ▶ エアロマート名古屋 2023 の開催等

国内外の大手航空宇宙関連メーカーのバイヤー等が参加する国際商談会「エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya)」を、来年度に abe と共催する。また、航空機エンジン部品分野への新規参入をサポートするため、実際の図面・素材で部品加工や検査、各工程に付随する書面作成等に取り組む「航空機エンジン部品加工トライアル」を実施している。

### (2) MRO 分野の産業育成、中部国際空港や県営名古屋空港を拠点とする関連企業の誘致

### (3) 金融支援制度の維持・拡充、融資要件の緩和に向けた国への働きかけ

### (4) 航空機部品製造に必要な認証等の取得・維持への支援

航空機部品製造に必要な認証（JISQ9100、Nadcap）の取得・維持には、人材の育成・確保や多額の費用が必要となり、現下の業界状況では企業にとって大きな負担となっている。航空需要の回復後、認証が途切れることなく、速やかに対応するためにも、独自の支援制度が必要である。県内では、名古屋市、小牧市が独自で補助金事業を行っているが、航空機産業に携わる企業は愛知県内に広く存在しており、企業の立地により差が出ないよう、県全体での支援を求めたい。

### (5) 今後の航空宇宙産業のあり方（国産航空機開発プロジェクトの推進等）の検討

## III-2. 医療機器産業の育成・振興

### (1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」並びに「メディカルメッセ」への支援

#### 名商の取組み ▶ 医療機器産業の振興・進出支援

平成 24 年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学一体となり取組みを推進している。医療現場ニーズと会員の技術シーズとのマッチングを軸に活動を重ね、具体的な開発事例も生まれつつある。また、医療機器産業への関心が高まる中、展示商談会「メディカルメッセ」は、全国の医療関係者に対し、当地モノづくりの力を広く情報発信する機会として開催を予定している。

### (2) 医療機器産業の戦略的な誘致

当地の医療機器産業はカテーテルや眼科系の医療機器メーカーに特長があるが、クラスターとしての発展には、業界のリーディングカンパニーを中心に多様な医療機器メーカーの進出が望まれるところであり、戦略的な企業誘致に取り組む必要がある。

### (3) 医療機器開発に特化した補助金の創設等、支援策の強化

## III-3. 次世代自動車産業の振興

### (1) 次世代自動車普及のための関連法制及びインフラの整備、企業への導入支援策の推進

- ① 自動運転の実証実験の推進による実用化への取組み加速と国に対する規制緩和や各種法制度整備の働きかけ
- ② インフラ整備（水素ステーション）等の拡充、企業への次世代自動車の導入支援策の整備
- ③ 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」の着実な推進

### (2) 産業構造の変革に対応した企業支援策の拡充と戦略的な企業誘致

## III-4. ロボット利活用の促進

### (1) 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の活動推進

### (2) 「ロボカップ」等のレガシーを継承し、次世代のロボット産業を支える人材創出の促進



## III-5. 地域産業活性化に向けた創業支援・企業誘致

### (1) Aichi-Startup 戦略及び STATION Ai 整備の推進

- ① 「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」 との連携
- ② 県内の支援機関・拠点の活動と連動したスタートアップ企業の戦略的な創出・誘致
- ③ 海外スタートアップ支援機関・大学等との連携強化

#### 名商の取組み ▶ なごのキャンパス

名古屋駅近隣の旧那古野小学校跡地を活用したインキュベーション施設「なごのキャンパス」において、名商は運営に参画するとともに、サテライトオフィスを構えて職員が常駐し、入居者の相談対応や金融支援、マッチングを通じ成長をサポートしている。

### (2) 創業支援

- 「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金（起業支援金）」の補助率の引き上げ及び要件の緩和

### (3) 地域産業活性化のための企業誘致の推進

- ① 独自の技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業（デジタル化を促進させるソフト系 IT 企業等）の誘致・育成
- ② 産業空洞化対策減税基金を活用した立地優遇制度の継続
- ③ 県内市町村と連携した魅力ある新たな立地環境の整備

## III-6. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援

### (1) 中小企業の省エネ設備等の導入支援策の強化

### (2) SBT 認定取得支援等、脱炭素経営に向けて具体的な取組みを進める企業に対する支援

#### 名商の取組み ▶ グリーン成長に向けた活動

持続可能な循環型社会の実現に資する技術シーズを企業や大学アカデミアが持ち寄り紹介する「産学連携クリーンテック技術展」をはじめとしたマッチングイベントやセミナー等を実施。また、「第5期名古屋商工会議所環境行動計画（2022-2025）」を策定・更新し、会員企業の持続可能な成長をサポートすることを明示。今年度より、「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」を開設し、脱炭素に向けた会員企業の取組みを一貫して支援する体制を構築している。

## III-7. 知的財産分野への支援

### (1) 知的財産の創造・活用に向けた環境整備

- ① 情報提供の拡充等、県及び各支援機関の連携体制の強化
- ② 中小企業の開放特許への理解促進
- ③ 知的財産関連の補助金・助成金（国内での出願費用の助成等）及び外国出願補助金制度の対象拡大
- ④ 知的財産を用いた資金調達制度の整備・強化に向けた国への働きかけ

### (2) 「少年少女発明クラブ」への支援

- ① 「少年少女発明クラブ」の活動に対する補助制度の創設
- ② 「少年少女発明クラブ」の指導員の継続的かつ安定的な確保への支援
- ③ 「あいち少年少女創意くふう展」の一層の充実に向けた分担金の増額と事業実施に対する支援

## III-8. モノづくり現場を支える人材の育成

### (1) モノづくりの現場で実践的に役立つ人材の育成・確保及び次代を担う人材育成の強化

- ① 愛知総合工科高等学校をはじめとする工科高校の教育環境の充実
- ② 愛知県立大学での機械制御系等工学系学科の設立

## IV-1. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進並びに県営名古屋空港の利用促進

- (1)『中部国際空港の将来構想』の実現に向け、第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス性向上等に向けた国への積極的な働きかけ
- (2)新型コロナウイルスの影響により激減した路線及び航空需要の回復に向けた取組み支援
  - ①コロナ禍で運休・減便した航空路線の早期復便に向けた航空会社への働きかけ等、積極的な国内外へのエアポートセールス
  - ②「中部国際空港利用促進協議会」の活動への協力
- (3)県営名古屋空港の利用促進
  - ①就航地への積極的なプロモーション活動とビジネス及び一般利用者に対する利用促進策の拡充
  - ②CIQの円滑な審査実施に向けた体制整備
  - ③運航用飛行場予報や飛行場時系列予報等による気象情報の早期配信について国へ働きかけ

## IV-2. 名古屋駅のスーパーターミナル化

- ①名古屋～品川間のリニア先行開業に向け、国をはじめ関係者への働きかけ
- ②名古屋駅の40分交通圏の拡大と乗換利便性の向上、セントレアとのアクセス強化
- ③次世代モビリティを活用する等、地域特性を活かしたスーパーメガリージョンにおける交通拠点の形成
- ④日本有数のターミナル駅にふさわしい風格を備え、名古屋を強く印象づける開放的な空間づくり  
リニア開業効果の最大化には、鉄道・バスをはじめとしたあらゆるモビリティ・サービスとの乗換利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が極めて重要である。また、デジタル化・スマート化する街と一体となった次世代における交通拠点の形成が求められる。

## IV-3. 道路網の整備促進と機能強化

- (1)広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働きかけ
  - ①西知多道路の早期整備
  - ②名岐道路の早期整備
  - ③一宮西港道路の早期実現
  - ④名古屋三河道路の早期実現
  - ⑤新東名高速道路の愛知県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT間）の6車線化推進
- (2)名古屋高速道路の機能強化（都心へのアクセス利便性の向上）
  - 名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

## IV-4. 名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ

- ①飛島ふ頭の整備事業に係る予算確保
- ②デジタル技術を活用した港湾のスマート化の支援
- ③中部国際空港沖土砂処分場の着実な整備
- ④カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの支援
- ⑤防災機能の一層の強化と施設老朽化対策の促進
- ⑥「ポートアイランド」の将来の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的な検討
- ⑦中川運河等におけるプロムナード整備・水質改善・運河改良の推進

## IV-5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み

### (1) 防災インフラの強化と災害に強い街づくりの推進

- ① 激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え
  - ・ 事前防災対策、耐震対策
  - ・ 予防保全によるインフラの老朽化対策等、防災・減災や国土強靱化への取組み
- ② 大規模災害時に、迅速かつ確かな災害対策活動を展開するため、県営名古屋空港（豊山町・青山地区）、名古屋港等を基幹的広域防災拠点として整備することに向けた国への働きかけ
- ③ 濃尾平野（日本最大の海拔ゼロメートル地帯）への浸水の防止
  - ・ 地域全体として水害ダメージを軽減し、リスク分散を図る流域治水
  - ・ 河川や海岸堤防の耐震対策推進、災害に強い道路ネットワークの構築や老朽化対策等の推進

### (2) 感染症対策を含む BCP（事業継続計画）策定の推進と防災人材の育成等

- ① 「あいち BCP モデル」「新型コロナウイルス感染症対策あいち BCP モデル」の普及の推進
- ② 中小・小規模事業者向け BCP 策定支援等の継続、BCP 未策定企業に対する広報・相談会・セミナー等の一層の拡充
- ③ 「あいち・なごや強靱化共創センター」における BCM 普及、防災・減災を実践できる産業人材の育成強化
- ④ 大規模自然災害に備え、避難場所における感染症の拡大防止策の強化及び近隣自治体と連携した地域防災力の更なる強化
- ⑤ 行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力して実施する帰宅困難者対策（安否情報の共有、物資備蓄等）の推進
- ⑥ 円滑な罹災証明書の発行への市町村支援、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

## IV-6. 老朽化が進むインフラの点検と整備の強化

- ① 明治用水頭首工の早期復旧
- ② 水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕と更新
 

本年 5 月に発生した明治用水頭首工の大規模漏水は、自動車等のサプライチェーンの停滞や生産ラインの停止等、製造業はもとより、農業も含む地域産業全体へ影響が広がることとなった。今後、同様の古い施設でこのような事態が起こらないよう、国とも緊密に連携し、インフラの点検を徹底するとともに、老朽化が進む施設については、適切な予算措置を講じて設備を更新する必要がある。

## IV-7. 東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化と魅力向上

- 首都圏有事の際のバックアップ機能の強化に向けた国への働きかけ

### 名商の取組み ▶ 東京一極集中の是正に向けた提言

2021 年 1 月に中部経済連合会と東京一極集中の是正に向けた提言書を公表。地域の機能強化と魅力向上について、その方策を示した。東京に集中する中央政府機能や企業の本社、流入を続ける人口等の是正は、中央・地域の両面から考える必要があり、自然災害等への備えも含め、取組みを加速させるべき喫緊の課題である。

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)

[電話] 052-223-5718 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>

【手交・公表：令和4年9月】